

生産環境総合対策のうち環境保全型農業の推進

【生産環境総合対策事業（農業生産環境対策分）

318（1,358）百万円】

【消費・安全対策交付金 2,686（2,314）百万円の内数】

【強い農業づくり交付金（都道府県型）

14,385（24,416）百万円の内数】

【農地・水・環境保全向上対策のうち営農活動支援交付金

【所要額】3,530（2,771）百万円】

【農地・水・環境保全向上対策環境保全型農業推進調査事業 44（0）百万円】

対策のポイント

合理的な施肥体系への転換や輸入肥料原料の安定確保に向けた取組を推進するとともに、全国の農作物中のカドミウム濃度の実態把握等を行います。

<背景/課題>

- ・ 環境保全型農業の推進に当たっては、地球温暖化防止や生物多様性保全等新たなニーズに的確に対応することが重要な課題となっています。
- ・ 21肥料年度（21年7月～22年5月）の肥料価格は、肥料価格の高騰前と比べ依然として2～3割高い水準にあることから、中長期的視点から省資源型の農業生産体系への転換を図り、肥料価格高騰に耐え得る農業経営を確立することが重要となっています。
- ・ 食品中のカドミウムの規格基準の改正が見込まれる中、より安全な農産物の供給体制の確立のため、我が国全体の農作物中のカドミウム濃度の低減を図る必要があります。

政策目標

- 平成24年度までに化学肥料の使用量を1割低減
- 平成26年度までに「水田における植物浄化技術マニュアル」を作成

<主な内容>

1. 環境を重視した生産方式への転換

（1）合理的な施肥体系への転換、肥料の安定確保

世界的な肥料需要の増大等を背景とした肥料原料価格の上昇に対応するため、施肥体系転換推進のための指導体制の強化及び土壌診断等を活用した施肥低減などの取組を支援するとともに、肥料原料を安定的に確保するための調査を実施します。

生産環境総合対策事業のうち施肥体系緊急転換対策

307（1,181）百万円

補助率：定額、1／2以内

事業実施主体：農業者グループ、農業者団体、民間団体等

（2）農作物中のカドミウム濃度の低減

我が国全体として農作物中のカドミウム濃度を低減させるため、全国のカドミウムに関する情報を一元化し、農作物中のカドミウム濃度の実態を把握するための調査を実施します。

生産環境総合対策事業のうち土壌環境復元対策

11（177）百万円

補助率：定額

事業実施主体：民間団体等

土壌中のカドミウム濃度低減を目的とした戦略の策定や水田における植物浄化技術の導入実証・普及推進することにより、安全な農産物の産地供給体制の確立を図ります。

消費・安全対策交付金
2, 6 8 6 (2, 3 1 4) 百万円の内数
補助率：定額、1 / 2 以内
事業実施主体：都道府県、市町村、協議会
、農業者団体、民間団体

2. 環境保全型農業推進のための整備

環境と調和した持続的な農業生産を推進するために必要な共同利用施設、地域の未利用低利用資源を肥料として活用するための施設を整備するとともに、カドミウム汚染土壌の除去のための客土をはじめ、土壌・土層改良等の小規模基盤整備に関する支援を実施します。

強い農業づくり交付金（都道府県型）
1 4, 3 8 5 (2 4, 4 1 6) 百万円の内数
交付率：都道府県への交付率は定額
（事業実施主体へは事業費の1 / 2 以内等）
事業実施主体：都道府県、市町村、農業者団体

3. 環境負荷を低減する先進的な営農活動の支援

農地や農業用水等の資源を保全する共同活動と一体的に、化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援します。

農地・水・環境保全向上対策のうち営農活動支援交付金
[所要額] 3, 5 3 0 (2, 7 7 1) 百万円
補助率：定額
事業実施主体：地域協議会

4. 環境保全効果の高い多様な農業生産方式に関する調査の実施

地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果を有すると認められる多様な農業生産方式に取り組む農業者について当該農業生産方式の導入が農業経営に及ぼす影響やその環境保全効果に関する調査等を実施します。

農地・水・環境保全向上対策評価検討事業のうち
農地・水・環境保全向上対策環境保全型農業推進調査事業
4 4 (0) 百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

お問い合わせ先：生産局農業環境対策課 0 3 - 3 5 0 2 - 5 9 5 1 (直)
農業生産支援課 0 3 - 6 7 4 4 - 2 1 1 1 (直)
農村振興局農地資源課 0 3 - 6 7 4 4 - 2 4 4 7 (直)

環境保全型農業の推進

合理的な施肥体系への転換や輸入肥料原料の安定確保に向けた取組等を推進するとともに、全国のカドミウム濃度の実態把握等を実施します。

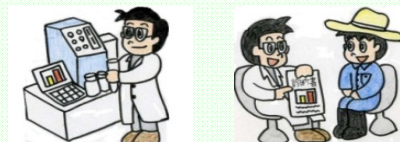
I 施肥体系緊急転換対策

【合理的な施肥体系への転換等】

【生産環境総合対策事業（施肥体系緊急転換対策分）307百万円】

①過剰施肥の抑制

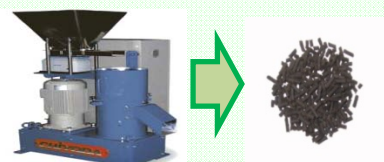
- ・ 土壌診断結果に基づく適正施肥の指導等の取組を支援（定額）
- ・ 県段階における減肥基準策定に必要な科学的データの収集や指導体制強化に向けた取組を支援（定額）



土壌診断に基づく施肥指導

②地域資源等の効率利用の推進

- ・ 地域の未利用・低利用資源を肥料として効率的に利用するための取組を支援（1/2以内）



ペレット化装置 ペレットたい肥

③輸入肥料原料の安定確保

- ・ 海外の資源産出国の実態調査や相手国に輸出促進の働きかけを行うための取組を支援（定額）



りん鉱石採掘現場

【地域有機資源の肥料化に必要な施設の整備】

【強い農業づくり交付金14,385百万円の内数】

- ・ 地域の未利用・低利用資源を肥料として活用するために必要な施設整備の取組を支援（1/2以内）

II 土壌環境復元対策

【農作物中のカドミウム情報の一元化】

【生産環境総合対策事業（土壌環境復元対策分）11百万円】

- ・ 全国のカドミウムに関する情報を一元化し、農作物中のカドミウム濃度の実態を把握するための調査を実施（委託：定額）



実態調査の実施

【水田における植物浄化技術の導入・普及推進】

【消費・安全対策交付金2,686百万円の内数】

- ・ 農作物中のカドミウム濃度の低減を目的とした戦略策定や水田における植物浄化技術の導入・普及推進をすることにより、安全な農産物の産地供給体制の確立を支援（定額、1/2以内）

農作物中のカドミウム濃度低減に取り組む皆様へ

産地における実態把握、対策の検討、植物浄化技術への取り組みなどを支援します。

○ 都道府県、農業協同組合中央会、農業協同組合連合会、特認団体の皆様の次のような取組を支援します。

① 地域で有効な対策を検討するための話し合いを支援

- ・ 産地内のカドミウム対策はどうすればいいのだろうか？



- ・ 事業実施主体が独自に実施する産地実態調査を**定額で助成**します！



- ・ このためには、まず産地の実態を把握しなきゃ！



- ・ 水稻を含む全ての農作物(麦、大豆、野菜等)について、カドミウム濃度低減対策に向けた取組指針を策定するための検討会などの経費を**定額で助成**します！



- ・ 植物浄化技術を実施するために必要な管理等はどうすればいいのだろうか？



- ・ 植物浄化技術を実施したほ場の土壌中及び作物体中のカドミウム濃度の分析や浄化植物の種籾の増殖・保管等を**定額で助成**します！

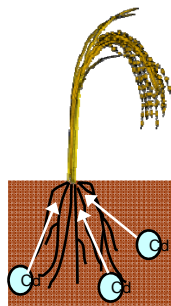
○ 市町村、農業協同組合、営農集団、特認団体、協議会の皆様の次のような取組を支援します。

② 植物浄化技術への取り組みに対する支援

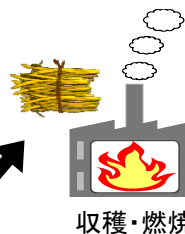
- ・ 植物浄化技術が、水田のカドミウム低減に有効だと聞いたぞ！



- ・ 植物浄化技術への取組を**1/2で助成**します！



植物が土壌中のカドミウムを吸収



収穫・燃焼



カドミウムの回収・廃棄

農林水産省 生産局 農業環境対策課(TEL:03-3502-5956)までご相談下さい。

環境保全型農業の推進においては、地球温暖化防止や生物多様性保全などの新たな課題に的確に対応することが重要となっています。

このため、環境保全効果の高い多様な農業生産方式の導入が農業経営に及ぼす影響やその効果等の調査・分析等を農地・水・環境保全向上対策の評価の一環として実施します。

農家モニターに対する経営調査

- 全国の農家モニター(160経営体)に、環境保全効果の高い多様な営農活動を実践してもらった上で、
 - ・ 当該営農活動の導入に伴う追加的な経営費、労働時間や単収、品質への影響
 - ・ 技術的な課題
 等についてデータを収集・とりまとめ。

【環境保全効果の高い多様な営農活動の例】

主な課題	左記に対応して導入促進を図ることが必要な営農活動
地球温暖化防止	＜農地土壌によるCO2吸収＞ たい肥等有機物の施用、緑肥の導入 等
	＜農地土壌による温室効果ガスの排出抑制＞ 稲わらすき込みからたい肥施用への転換 等
	＜省エネ・省資源＞ 省エネ設備・機械の利用、バイオマス資源の活用 等
生物多様性保全	冬期湛水・中干し期間の延期等水管理の改善、生きものの生育空間の確保(江や緩衝帯の設置) 等
有機農業振興	有機農業

環境保全効果に関する調査

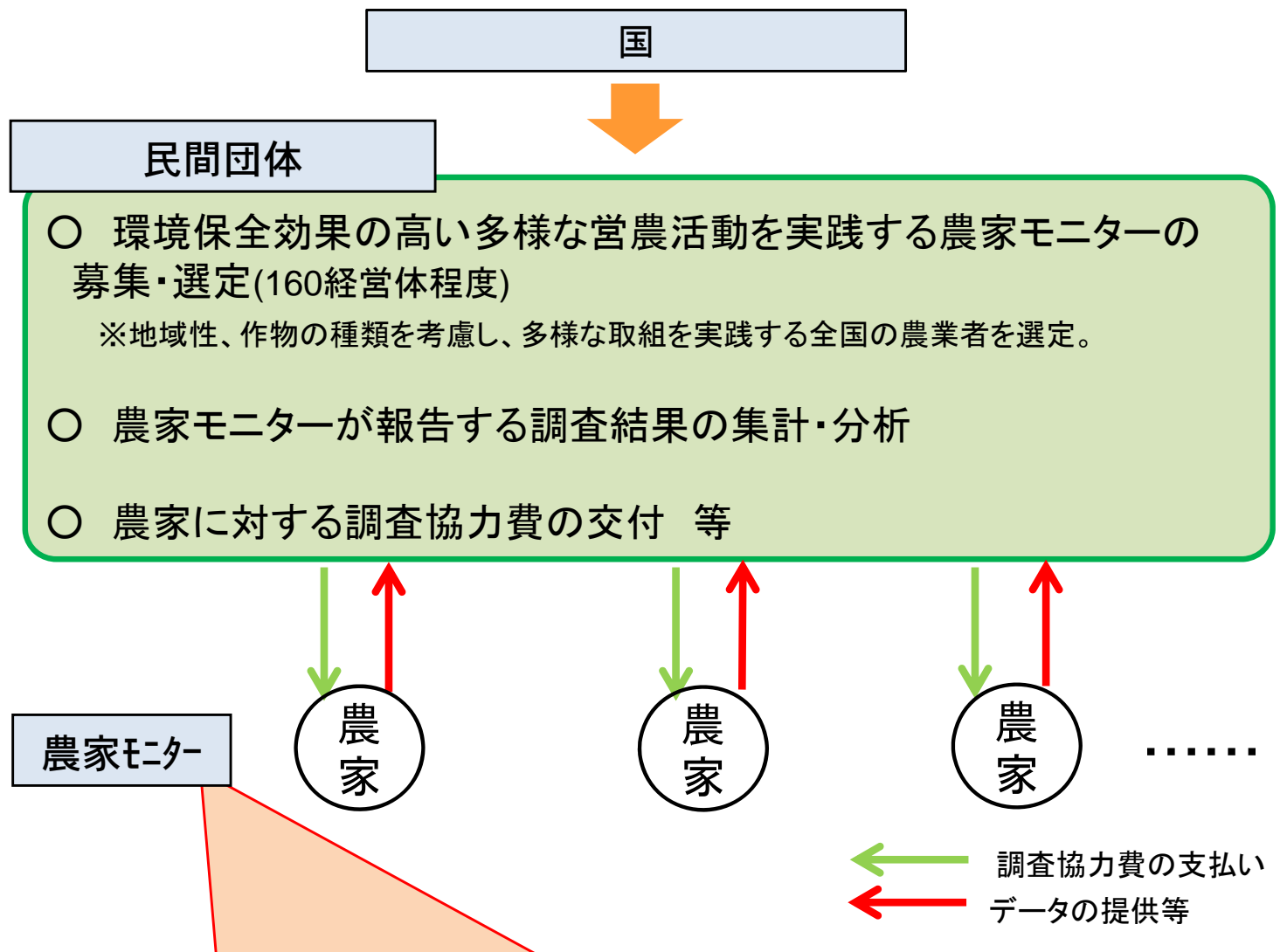
- 環境保全効果の高い多様な営農活動に関する環境保全効果(地球温暖化防止、生物多様性保全等)のデータを収集し、各種営農活動の環境便益を総合的に評価。

消費者の意識・意向調査

- 環境保全効果の高い多様な営農活動に関する消費者の意識・意向を調査・分析。
 - ・ 対象：全国男女別世代別調査

事業実施主体：民間団体 補助率：定額 事業実施期間：平成22年～23年度
担当：生産局農業環境対策課 03-3593-6495

農家モニター経営調査のイメージ



- 環境保全効果の高い多様な農法への転換を実施。
(なお、比較対象とするため、慣行栽培ほ場も設置することが必要)

環境保全効果の高い多様な営農活動のメニューの例

○地球温暖化防止に効果のある営農活動

- ・たい肥等有機物の施用
- ・緑肥の導入 等

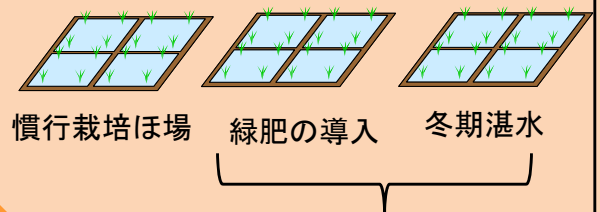
○生物多様性の保全に効果のある営農活動

- ・冬期湛水
- ・中干し期間の延期
- ・生きものの生育空間の確保(江や緩衝帯の設置) 等

○その他環境保全効果の高い営農活動(有機農業等)

農家は、
新たに左記の
営農活動の
メニューから
選択し、実践

(取組の例)



試験ほ場
(環境保全効果の高い多様な農法への転換ほ場)



- 慣行栽培ほ場及び試験ほ場において、経営費、労働時間、収量等を記録・記帳し、報告。

農家モニターには、調査協力費を支給します。